



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松尾 佳子

TEL 03-5714-5171

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,899	6.7	2,631	27.7	2,738	34.6	1,782	50.2
2018年3月期	63,107	24.2	2,060	11.1	2,034	5.3	1,186	6.5

(注) 包括利益 2019年3月期 1,924百万円 (15.8%) 2018年3月期 1,661百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	106.44		11.6	8.5	4.5
2018年3月期	70.83		8.3	5.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 33百万円 2018年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,600	15,753	46.8	953.63
2018年3月期	30,899	14,884	48.1	887.47

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,734百万円 2018年3月期 14,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,837	178	1,194	7,496
2018年3月期	647	96	484	7,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		18.00	32.00	536	45.2	3.8
2019年3月期		18.00		28.00	46.00	764	43.2	5.0
2020年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		44.7	

(注) 2019年3月期における1株当たり期末配当金については、18円から28円に変更しております。詳細については、本日(2019年4月26日)公表いたしました「創立55周年、上場20周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,250	3.3	1,200	11.4	1,250	13.2	790	21.0	47.88
通期	58,500	0.7	2,400	8.8	2,450	10.5	1,550	13.0	93.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	17,773,743 株	2018年3月期	17,773,743 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,273,935 株	2018年3月期	1,020,411 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,743,950 株	2018年3月期	16,755,559 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,554	33.4	1,284	82.2	1,273	78.2	1,182	0.6
2018年3月期	1,914	18.2	704	28.8	714	32.7	1,174	172.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.60	
2018年3月期	70.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	20,297		12,726		62.7		771.30	
2018年3月期	19,740		12,535		63.5		748.23	

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,726百万円 2018年3月期 12,535百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当事業年度につきましては、連結子会社からの経営管理料及び配当金が増加したことに伴い、売上高、営業利益及び経常利益において前期実績値と差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(生産、受注及び販売の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるITサービス市場の動向は、クラウドコンピューティングの普及、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）等のデジタル技術の進展を背景として、ビジネスにおける優位性や競争力を高めるために必要なIT投資や、働き方改革への取り組みを含めた企業の生産性向上を目的とした新たなビジネスモデルの創出に加え、企業の既存システム更新等も相まって、IT投資は伸長傾向にあります。また、当社の主な顧客である中堅企業においても同様の傾向が広がってきております。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」2年目にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針として、7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、NewSI（新システム開発）、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人財育成サービス（研修）〕のビジネス拡大、お客様のデジタル・トランスフォーメーションへの取り組み支援等により、更なる収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、これらの取り組みの効果もあり前連結会計年度の業績に比して大幅な増益となりました。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

〔情報ソリューション〕

情報ソリューション分野では、企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っております。サービスビジネスについては、セキュリティサービスやヘルプデスク等の運用サービスが伸長いたしました。クラウドにおいてはAI関連サービスでのビジネスパートナーとの協業の効果や案件の大型化等により堅調に推移いたしました。システム開発については、大型案件のサービスイン等もあり前年と同水準で推移いたしました。特に超高速開発やクラウドネイティブ開発等のNewSI（新システム開発）の取り組みは前年を上回りました。システムについては、サーバー更新やWindows10更新に関わる特別な需要により大きく伸長し、次世代プラットフォームにおいては付加価値の高いビジネスに注力し利益率に貢献いたしました。

これらの結果、売上高は564億63百万円（前期比4.8%増）となりました。

〔製品開発製造〕

製品開発製造分野では、当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。JBソフトウェアについて、社内外のシステム間の連携を効率化し情報の利活用を実現する「Qanat 2.0」シリーズ及び「WebReport 2.0 smart」等の社内に蓄積する大量データを分析し意思決定をサポートするツールのビジネスが伸長いたしました。生産管理システム「R-PiCS」については、導入や開発が前年と同水準で推移するとともに、バージョンアップに伴う入れ替えのビジネスが伸長いたしました。ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターは年間を通じての需要が縮小傾向にありましたが、ビジネスパートナーとの協業の推進やお客様へのリプレース活動の促進による拡販施策を推進するとともに、コスト削減についても継続して取り組み、利益を確保することができました。

これらの結果、売上高は24億36百万円（前期比2.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高588億99百万円（前期比6.7%減）、営業利益26億31百万円（前期比27.7%増）、経常利益27億38百万円（前期比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億82百万円（前期比50.2%増）となりました。

2018年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの2018年3月期第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。この影響により、当連結会計年度における売上高の前期比は6.7%減となっておりますが、ディストリビューション分野を除いた場合は4.5%増となります。なお、利益等への影響は軽微であります。

なお、2019年3月期の期末配当金につきましては、2019年4月に創立55周年、2019年10月には上場20周年を迎えることとなり、株主の皆様のご支援、ご協力に感謝の意を表すため、前回予想の1株当たり18円に対し、記念配当10円を加え、28円とすることといたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億0百万円増加し、336億0百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億16百万円、受取手形及び売掛金が9億69百万円、商品及び製品が7億46百万円、流動資産のうちその他に含まれている未収還付法人税等が2億31百万円、投資有価証券が2億25百万円、並びに投資その他の資産のうち繰延税金資産1億96百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ18億32百万円増加し、178億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億7百万円、未払費用が7億12百万円、未払法人税等が3億57百万円、受注損失引当金が1億31百万円、前受金が1億28百万円、並びに固定負債のうちその他に含まれている繰延税金負債が1億31百万円増加した一方、退職給付に係る負債が2億52百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億68百万円増加し、157億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により17億82百万円増加した一方、自己株式の取得により5億9百万円、配当金支払いにより6億3百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億54百万円増加し、74億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は18億37百万円（前期は6億47百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益27億67百万円、減価償却費4億78百万円、その他に含まれている受注損失引当金の増加1億31百万円、仕入債務の増加4億73百万円、未払費用の増加7億12百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少2億59百万円、売上債権の増加8億43百万円、たな卸資産の増加7億16百万円、法人税等の支払い9億70百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は1億78百万円（前期は96百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億15百万円、投資有価証券の取得による支出1億3百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は11億94百万円（前期は4億84百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い6億3百万円、自己株式の取得による支出5億9百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主な顧客である中堅企業のIT投資は引き続き改善が進むと予想されます。

このような環境の中、中期経営計画「Transform2020」の達成に向けて、引き続きお客様のデジタルトランスフォーメーションの支援を推進してまいります。具体的な取組みとしては、上記の7つの成長事業「WILD7」の強化・拡大を着実に進めていくことに加え、技術力の強化及び働き方改革のさらなる推進にも取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、前期に大きく伸長したサーバー更新やWindows10更新に関わる特別な需要が逡減することを考慮し、売上高585億円（前期比0.7%減）、営業利益24億円（前期比8.8%減）、経常利益24億50百万円（前期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億50百万円（前期比13.0%減）を予想しております。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,232	7,648
受取手形及び売掛金	11,399	12,369
商品及び製品	822	1,569
仕掛品	299	310
原材料及び貯蔵品	392	351
その他	1,144	1,448
貸倒引当金	△140	△100
流動資産合計	21,150	23,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151	2,275
減価償却累計額	△1,272	△1,329
建物及び構築物（純額）	879	946
工具、器具及び備品	852	834
減価償却累計額	△737	△734
工具、器具及び備品（純額）	114	99
土地	640	640
リース資産	592	530
減価償却累計額	△416	△379
リース資産（純額）	176	150
建設仮勘定	102	-
その他	207	207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46	△66
その他（純額）	161	140
有形固定資産合計	2,073	1,977
無形固定資産		
その他	622	578
無形固定資産合計	622	578
投資その他の資産		
投資有価証券	2,898	3,124
敷金及び保証金	1,012	946
繰延税金資産	2,934	3,130
退職給付に係る資産	-	6
その他	265	284
貸倒引当金	△58	△45
投資その他の資産合計	7,052	7,447
固定資産合計	9,748	10,003
資産合計	30,899	33,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,749	5,256
短期借入金	370	356
リース債務	77	65
未払費用	2,871	3,584
未払法人税等	561	918
受注損失引当金	60	192
前受金	1,564	1,692
その他	1,263	1,326
流動負債合計	11,519	13,394
固定負債		
リース債務	108	93
退職給付に係る負債	4,014	3,761
資産除去債務	346	440
その他	25	156
固定負債合計	4,494	4,452
負債合計	16,014	17,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,863	4,885
利益剰余金	5,645	6,823
自己株式	△695	△1,169
株主資本合計	14,526	15,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	918
為替換算調整勘定	12	△1
退職給付に係る調整累計額	△509	△435
その他の包括利益累計額合計	341	481
非支配株主持分	16	18
純資産合計	14,884	15,753
負債純資産合計	30,899	33,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	63,107	58,899
売上原価	46,906	41,927
売上総利益	16,201	16,972
販売費及び一般管理費		
給料	5,924	5,809
賞与	1,869	2,210
退職給付費用	428	371
貸倒引当金繰入額	124	1
研究開発費	246	445
その他	5,546	5,502
販売費及び一般管理費合計	14,140	14,340
営業利益	2,060	2,631
営業外収益		
受取配当金	37	53
持分法による投資利益	—	33
設備賃貸料	151	109
受取保険料	31	43
その他	42	57
営業外収益合計	263	298
営業外費用		
支払利息	9	6
持分法による投資損失	108	—
設備賃貸費用	151	109
固定資産除却損	—	50
支払手数料	16	17
その他	4	7
営業外費用合計	289	190
経常利益	2,034	2,738
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
移転補償金	—	13
関係会社株式売却益	184	—
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	191	28
特別損失		
会員権評価損	9	—
関係会社株式評価損	9	—
その他	3	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前当期純利益	2,203	2,767
法人税、住民税及び事業税	888	1,116
法人税等調整額	125	△133
法人税等合計	1,013	983
当期純利益	1,189	1,784
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186	1,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,189	1,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	80
為替換算調整勘定	△4	△14
退職給付に係る調整額	182	73
その他の包括利益合計	471	139
包括利益	1,661	1,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,658	1,922
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,842	4,937	△572	13,894
当期変動額					
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△122	△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	26	21	708	△122	632
当期末残高	4,713	4,863	5,645	△695	14,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544	16	△691	△130	101	13,865
当期変動額						
新株の発行				—		52
剰余金の配当				—		△478
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,186
自己株式の処分				—		—
自己株式の取得				—		△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293	△4	182	471	△85	386
当期変動額合計	293	△4	182	471	△85	1,019
当期末残高	837	12	△509	341	16	14,884

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,713	4,863	5,645	△695	14,526
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,782		1,782
自己株式の処分		22		35	58
自己株式の取得				△509	△509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	22	1,178	△473	726
当期末残高	4,713	4,885	6,823	△1,169	15,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	837	12	△509	341	16	14,884
当期変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当				—		△603
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,782
自己株式の処分				—		58
自己株式の取得				—		△509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△14	73	139	2	142
当期変動額合計	80	△14	73	139	2	868
当期末残高	918	△1	△435	481	18	15,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,203	2,767
減価償却費	507	478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,207	△259
受取利息及び受取配当金	△39	△55
支払利息	9	6
支払手数料	16	17
持分法による投資損益 (△は益)	108	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△202	△843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328	△716
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	473
未払費用の増減額 (△は減少)	△167	712
関係会社株式売却損益 (△は益)	△184	—
その他	113	209
小計	485	2,702
利息及び配当金の受取額	32	69
利息の支払額	△8	△6
手数料の支払額	△16	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,181	△970
その他	41	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△647	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101	△115
無形固定資産の取得による支出	△72	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△18
敷金及び保証金の回収による収入	44	81
投資有価証券の取得による支出	△678	△103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	886	—
その他	32	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,290	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	—
自己株式の取得による支出	△122	△509
配当金の支払額	△478	△603
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	△110	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	△1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73	454
現金及び現金同等物の期首残高	7,115	7,042
現金及び現金同等物の期末残高	7,042	7,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による総資産への影響額は121百万円であります。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」及び「製品開発製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、プリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

※2018年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの2018年3月期第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リ ュー シ ョ ン	ディ ス ト リ ビ ュ ー シ ョ ン	製 品 開 発 製 造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,861	6,758	2,488	63,107	—	63,107
セグメント間の内部売 上高又は振替高	275	3,269	1,041	4,587	△4,587	—
計	54,136	10,027	3,530	67,694	△4,587	63,107
セグメント利益又は損 失(△)	3,299	△94	56	3,261	△1,200	2,060
その他の項目 減価償却費	412	29	23	465	41	507

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リ ュー シ ョ ン	製 品 開 発 製 造	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,463	2,436	58,899	—	58,899
セグメント間の内部売 上高又は振替高	202	838	1,041	△1,041	—
計	56,665	3,275	59,941	△1,041	58,899
セグメント利益	3,885	60	3,945	△1,314	2,631
その他の項目 減価償却費	419	57	477	1	478

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	35	△9
全社費用*	△1,236	△1,304
合計	△1,200	△1,314

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	887円47銭	953円63銭
1株当たり当期純利益金額	70円83銭	106円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,186	1,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,186	1,782
普通株式の期中平均株式数(株)	16,755,559	16,743,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	25,774	△2.5
製品開発製造	1,956	△14.6
合計	27,731	—

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	58,640	16.9	11,178	70.6
製品開発製造	2,272	△8.2	184	△26.6
合計	60,912	—	11,363	—

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	56,463	4.8
製品開発製造	2,436	△2.1
合計	58,899	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産実績におきましては、金額は製造原価によって表示しております。